公益法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律案要綱

第一 船舶安全法の一部改正

船舶検査等に関する事務について、国土交通大臣が指定した者が実施する制度を、国土交通大臣の登録を受けた者が実施する制度に改める等所要の改正を行うこと。（第一条関係）

第二 建設業法の一部改正

経営事項審査の一部である経営状況分析に関する事務について、国土交通大臣が指定した者が実施する制度を、国土交通大臣の登録を受けた者が実施する制度に改める等所要の改正を行うこと。（第二条関係）

第三 測量法の一部改正

測量に関する専門教育を行う養成施設について、国土交通大臣が指定する制度を、国土交通大臣の登録を受ける制度に改める等所要の改正を行うこと。（第三条関係）

第四 国際観光ホテル整備法の一部改正

ホテル又は旅館の登録に関する事務について、国土交通大臣が指定した者が実施する制度を、国土交通

大臣の登録を受けた者が実施する制度に改める等所要の改正を行うこと。（第四条関係）

第五 船舶職員及び小型船舶操縦者法の一部改正

海技免許の取得に際して受講が必要となる講習等について、国土交通大臣が指定する制度を、国土交通大臣の登録を受ける制度に改める等所要の改正を行うこと。（第五条関係）

第六 気象業務法の一部改正

気象測器の検定に関する事務について、気象庁長官が指定した者が実施する制度を、気象庁長官の登録を受けた者が実施する制度に改める等所要の改正を行うこと。（第六条関係）

第七 宅地建物取引業法の一部改正

講習の課程を修了した者について宅地建物取引主任者資格試験の一部を免除されることとなる講習を行う者を、国土交通大臣が指定する者とする制度から、国土交通大臣の登録を受けた者とする制度に改める等所要の改正を行うこと。（第七条関係）

第八 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部改正

船舶からの有害液体物質の排出に係る事前処理の確認に関する事務について、海上保安庁長官が指定し

た者が実施する制度を、海上保安庁長官の登録を受けた者が実施する制度に改める等所要の改正を行うこと。（第八条関係）

第九 鉄道事業法の一部改正

索道施設等の検査に関する事務について、国土交通大臣が指定した者が実施する制度を廃止する等所要の改正を行うこと。（第九条関係）

第十 船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律の一部改正

受講が海技従事者国家試験（電子通信）の一部免除の要件となる講習について、国土交通大臣が指定する制度を、国土交通大臣の登録を受ける制度に改める等所要の改正を行うこと。（第十条関係）

第十一 外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律の一部改正

地域を限定した通訳案内業制度を廃止することにより、その免許の取得に際して受講が必要となる講習について国土交通大臣が指定する制度についても併せて廃止する等所要の改正を行うこと。（第十一条関係）

第十二 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正

マンション管理士が一定期間ごとに受講しなければならないこととされる講習に関する事務について、国土交通大臣又はその指定する者が実施する制度を、国土交通大臣の登録を受けた者が実施する制度に改める等所要の改正を行うこと。（第十二条関係）

第十三 施行期日

この法律は、平成十六年三月一日から施行することとする。（附則第一条関係）

第十四 その他

- 1 この法律の施行に伴う所要の経過措置を定めること。（附則第二条から第十六条まで関係）
- 2 関係法律について所要の改正を行うこと。（附則第十七条及び第十八条関係）